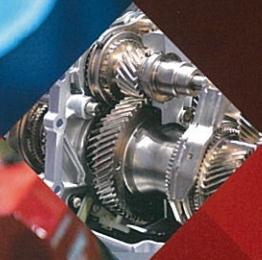


第9回

ものづくり

ものづくりの新しい未来へ

日本大賞



応募期間

2021年5月20日(木)~
8月31日(火)

日本のものづくりを担う皆さま、ふるってご応募ください。

ものづくり日本大賞

検索



新時代のものづくりに 挑戦する人を募集します。

(個人もしくはグループ)

内閣総理大臣表彰「ものづくり日本大賞」は、日本の産業・文化の発展を支え、新たな事業環境の変化にも柔軟に対応しながらさらに発展させていくため、ものづくり

豊かな国民生活の形成に大きく貢献してきたものづくりを着実に継承し、の第一線で活躍する各世代のうち、特に優秀と認められる方々を表彰する制度です。

概要

ものづくり日本大賞は、下記1~4の4分野において、特に優れた成果をなした個人、グループ等を表彰します。

表彰の対象となる4つの分野のうち、「1. 産業・社会を支えるものづくり①~④」及び「4. ものづくりの将来を担う高度な技術・技能」のうち「③人材育成支援部門」について受賞

候補者の募集を行います。応募のあった候補者の中から受賞者の選考を行い、表彰します。

(※上記以外は既存の各種大臣表彰制度等の受賞者等の中から選考を行います)

- 1 産業・社会を支えるものづくり**
 ①製造・生産プロセス部門 ②製品・技術開発部門
 ③伝統技術の応用部門
 ④「Connected Industries—優れた連携」部門

- 2 文化を支えるものづくり**

- 3 ものづくりを支える高度な技能**
 ①ものづくりの現場を支える高度な技能部門

- 4 ものづくりの将来を担う高度な技術・技能**
 ①一般部門(就業者) ②青少年部門(学生)
 ③人材育成支援部門

ビジネスチャンス創出、事業拡大に寄与

- 1 内閣総理大臣官邸での表彰式**



- 2 ものづくり日本大賞冊子制作**

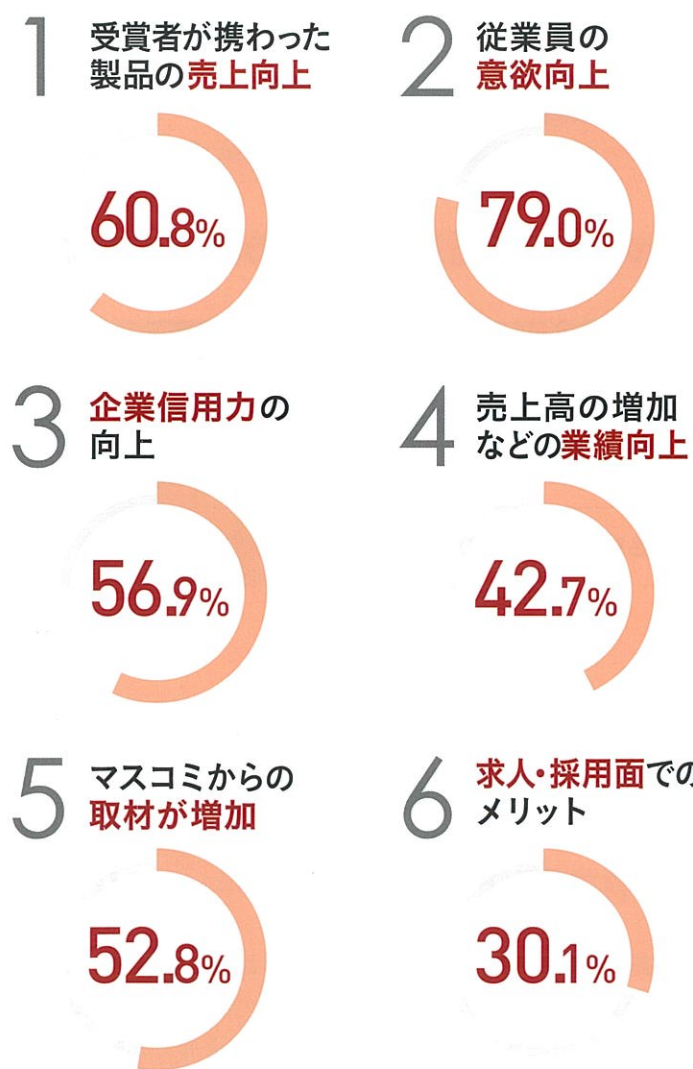


- 3 ものづくり展の実施・出展**



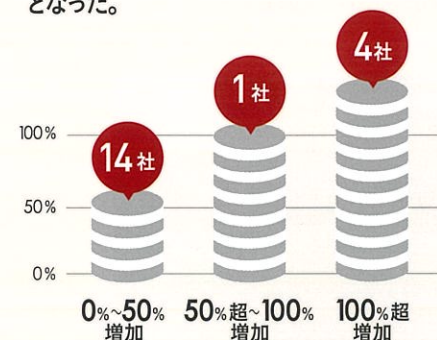
受賞を通じ社内外に大きな反響、高い効果

受賞者のほとんどが、いずれかの項目で受賞効果の高さを実感。 ※受賞者アンケートより



業績向上に寄与

受賞者の所属企業の4割以上で、受賞前後で売上高が増加。なかでも、数値回答があった19社については以下の結果となった。



人材採用の効果も

受賞者の所属企業の3割以上で、受賞前後で志望者数が増加。



こちらから受賞者の紹介動画もご覧いただけます
<https://www.monodzukuri.meti.go.jp/>



第8回ものづくり日本大賞受賞案件を紹介！～優れた革新性と受賞ポイントを“ひもとく”～

「ものづくり日本大賞」受賞は高い志のもとに地道な努力を続けてきたことの一つの証明です。毎回、熱きプロフェッショナルたちが表彰されています。「第8回ものづくり日本大賞」のいくつかの受賞案件を革新ポイント(受賞 POINT)とともに紹介します。



製品・技術開発部門

株式会社プラ技研

菊澤 良治 氏

(設立)1979年 8月 (従業員数)41名

世界初! 継ぎ目のないカテーテル製造装置「MIX-mini(ミックス・ミニ)」



カテーテルは内視鏡などの低侵襲性医療で利用され、手元が硬く先端にいくほど軟らかい構造。従来は硬さの違うカテーテルをつなぎ合わせていた。プラ技

研は複数の樹脂を混合する特殊な金型を作り、世界初となる継ぎ目のないカテーテル製造装置「MIX-mini」を開発。成形時間は6時間から5分に短縮できる。

受賞 POINT 従来存在しなかった継ぎ目のないカテーテル製造を実現



製品・技術開発部門

メロディ・インターナショナル株式会社

尾形 優子 氏、他6名

(設立)2015年 7月 (従業員数)9名

世界中の赤ちゃんとお母さんを見守るプラットフォームとIoT型胎児モニターの開発



メロディ・インターナショナルは病院の据置型胎児モニターを携帯できるまでに小型化。母体の陣痛計と胎児の心拍計、さらにタブレットPCに専用アプリを

搭載した、高性能なIoT型胎児モニターを開発した。妊婦が自宅や勤務先で計測して医師にデータを送信することで、遠隔医療装置としても活用できる。

受賞 POINT 時と場所を選ばずに計測可能な分娩監視装置を実現



製造・生産プロセス部門

ホクサン株式会社

田林 紀子 氏、他7名

(設立)1951年 1月 (従業員数)201名

植物工場を活用した世界初の動物用医薬品原料の生産技術開発



医薬品の製造は動物由来成分から有効成分を精製するのが一般的だが、ホクサンは完全密閉型の植物工場、動物インターフェロン遺伝子を組み込んだイチゴ

を開発し、2013年にイヌの歯肉炎軽減剤「インターベリーα®」の量産化に成功。従来比で約50~70%の省エネと、1/1000程度の低コストを実現した。

受賞 POINT 医薬品製造プロセスの省エネルギー化と大幅なコスト低減



「Connected Industries—優れた連携」部門

金剛株式会社

山下 暁 氏、他6名

(設立)1951年 (従業員数)300名

MESを中心とした工場システムと生産設備の相互接続による工場IoT化



オフィス・文化施設関連設備の製造・販売メーカーである金剛。2016年の熊本地震で本社工場に大きな打撃を受けたが、2018年には新工場を竣工。その際に MES

(製造実行システム)導入を軸に、工場のIoT化を推進した。板金加工では困難だったメーカーの異なる生産設備を連携することで、変種変量生産体制の省人化を実現した。

受賞 POINT 異なるメーカー同士の生産設備を連携し製造ラインを無人化



伝統技術の応用部門

新潟染工株式会社

金塚 紀之 氏、他4名

(設立)1984年 6月 (従業員数)140名

水泳日本代表水着に採用された撥水加工技術



絹織物技術で染色整理業を展開する新潟染工は、国際水泳連盟認定の競泳水着を合繊メーカーと共同開発。供給される生地を目的の伸張回復率に調整したスト

レッチナイロン織物に収縮加工し、撥水性・伸張回復性・発色性を付加。2012年と2016年の五輪大会で日本のメダル獲得に貢献した。

受賞 POINT 絹織物の加工技術応用で優れた撥水性と伸張回復性を実現



人材育成支援部門

公益財団法人福岡県産業・科学技術振興財団

(設立)1989年 11月 2014年4月財団法人から公益財団法人へ移行

(従業員数)70名

半導体関連分野で国内最大となるリカレント教育機関「システム開発技術カレッジ」



福岡県産業・科学技術振興財団は2001年に半導体の設計技術者育成を目的とした「福岡システム LSI カレッジ」を設立。2016年には「システム開発技術カレッジ」

と改名し、ハードウェアとソフトウェアを両軸にした技術教育を実施。豊富な演習機材による実践的な講義を行い、これまでに養成した技術者は延べ2万人を超えた。

受賞 POINT 新しい技術に応える教育プログラムでものづくり人材を育成

1. ものづくり日本大賞の概要

ものづくり日本大賞は、下記①～④の4分野において、特に優れた成果をなした個人、グループ等を表彰します。

①産業・社会を支えるものづくり

- ① 製造・生産プロセス部門 ② 製品・技術開発部門
- ③ 伝統技術の応用部門 ④「Connected Industries—優れた連携」部門

②文化を支えるものづくり

上記の4つの分野のうち、①①～④、④③の2分野について受賞候補者を募集し、応募のあった候補者の中から受賞者の選考を行い、表彰します。募集の対象となる業種等については、「2. 表彰部門と受賞候補者の募集」

③ものづくりを支える高度な技能

- ① ものづくりの現場を支える高度な技能部門

④ものづくりの将来を担う高度な技術・技能

- ① 一般部門(就業者) ② 青少年部門(学生) ③ 人材育成支援部門

受賞候補者の募集」をご参照ください。なお、その他の業種や分野については、既存の各種大臣表彰制度等の受賞者の中から選考を行うため、本応募要領にて募集を行うものではありません。

2. 表彰部門と受賞候補者の募集

募集の対象となる業種

募集の対象となる業種は、日本標準産業分類における「E 製造業」及び「C 鉱業」に含まれる業種並びに「G 情報通信業：ソフトウェア業」とします。

(1) 候補者となる個人及びグループは、原則として現役の勤労者(製造・生産現場の中核を担っている中堅人材や、伝統的・文化的な「技」を支えてきた熟練人材、今後を担う若年人材など、ものづくりの第一線で活躍する各世代)とし、グループを構成する人数は、原則として7名以内とします。

(2) 応募は候補者本人が行うのではなく、候補者を推薦する方(推薦者)が2名の賛同者を得て、申請してください。候補者本人による申請は認められません。

①産業・社会を支えるものづくり

① 製造・生産プロセス部門

製造・生産工程における画期的なシステムや手法の開発・導入によって、生産の抜本的効率化などの生産革命を実現し、サービス・ソリューション提供等も含めた幅広い取組も交えながら新たな付加価値を創出した個人又はグループを表彰します。

- ◆内閣総理大臣賞 ◆経済産業大臣賞 ◆特別賞* ◆優秀賞

② 製品・技術開発部門

優れて画期的な製品若しくは部品や素材等の開発・実用化を実現し、サービス・ソリューション提供等も含めた幅広い取組も交えながら新たな付加価値を創出した個人又はグループを表彰します。

- ◆内閣総理大臣賞 ◆経済産業大臣賞 ◆特別賞* ◆優秀賞

【参考】企業の経営者が自社の社員を推薦する申請や、またその逆も可能です。また、法人格を有する団体(地方自治体、業界団体、経済団体、金融機関、企業等)も推薦者になることができます。この場合、2名の賛同者を得ることは必要ありません。但し、企業が当該企業の代表者を推薦することは認められません(企業が当該企業の個人又はグループを推薦することは可能です)。

表彰部門と受賞者の人数

以下の①の①②③④の部門については、それぞれ受賞者の選考を行います。受賞者は個人又はグループ(最大7名) どちらも対象となります。④③人材育成支援部門については企業、特定非営利活動法人(以下、NPO)等から受賞者の選考を行います。

③ 伝統技術の応用部門

地域に根ざした文化的な技術や、熟練人材により受け継がれてきた伝統的な技術の工夫や応用によって、革新的・独創的な製品若しくは部品や素材、生産プロセス等の開発・実用化を実現し、サービス・ソリューション提供等も含めた幅広い取組も交えながら新たな付加価値を創出した個人又はグループを表彰します。

- ◆内閣総理大臣賞 ◆経済産業大臣賞 ◆特別賞* ◆優秀賞

④「Connected Industries—優れた連携」部門

協調領域におけるデータ共有等を通じて機械、技術、人など様々なものをつなげることで、新たな付加価値の創出や課題解決を進めた個人又はグループを表彰します。

- ◆経済産業大臣賞 ◆特別賞* ◆優秀賞

「Connected Industries」についての解説動画はこちら▶



④ものづくりの将来を担う高度な技術・技能

③人材育成支援部門

第4次産業革命に対応するデジタル人材育成をはじめとした日本の将来のものづくり人材育成支援において、その活動が目覚ましいと認められる企業、NPO等を表彰します。

- ◆経済産業大臣賞 ◆特別賞* ◆優秀賞

※企業、NPO等は、法人格を有する団体(学校を除く)とします。※デジタル化対応の人材育成については、自社内の人材育成支援も応募可能です。ただし、自社内を越えて、学生・社会人・他社の人材など広域に人材育成支援を行う企業・NPO等を特に評価します。

*特別賞は、惜しくも内閣総理大臣賞、経済産業大臣賞を逃した方のうち、特に表彰すべき方がいる場合に限り、設けることがあります。

詳しくは、応募専用ホームページをご覧ください▶

<https://www.monodzukuri.meti.go.jp/>



3. 審査・選定方法

有識者で構成される選考分科会と選考有識者会議を設置し、第1次審査と第2次審査による選考を経て、受賞者の選定を行います。

第1次審査

選考分科会を全国9ブロック(北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄)に設置し、応募があった担当都道府県内の候補者について審査し、第1次審査通過者を選定します。第1次審査では、応募書類による審査の他、必要に応じてヒアリングや現地調査による審査も実施します。

第2次審査

第1次審査通過者について、選考有識者会議が第2次審査を行い、内閣総理大臣賞、経済産業大臣賞、特別賞、優秀賞について受賞者を選定します。第2次審査では応募書類による審査の他、必要に応じて現地調査及びプレゼンテーション等による審査を実施します。

※プレゼンテーション等の会場の交通費等は出席者にてご負担いただきます。

審査の基準

審査は「①①製造・生産プロセス部門」「①②製品・技術開発部門」「①③伝統技術の応用部門」「①④「Connected Industries—優れた連携」部門」「④③人材育成支援部門」の5部門それぞれの

受賞者を選定するために行います。各部門の審査・選考は、次の評価項目を総合的に勘案して行います。

①産業・社会を支えるものづくり

評価項目	評価内容(例)
社会的 a 課題への対応	技術的革新性だけでなく、モノに留まらないサービス・ソリューション提供や、人材不足をはじめとする社会的課題の解決を通じて新たな付加価値を創出している、もしくはその見込みがある取組を評価
b 革新性	新規性、独創性、新規市場の開拓可能性や、克服技術の難易度、ボトルネック解消の困難性、性能、品質面の優位性・信頼性、効率性、生産性、合理性、能率向上への寄与の面から評価
c 波及効果	経営貢献度(売上・収益、コスト削減)、市場シェア、新規市場への影響、他事業への転用・応用・将来性、普及可能性、既存システムへの影響の面から評価

④ものづくりの将来を担う高度な技術・技能 (③人材育成支援部門)

評価項目	評価内容(例)
社会的 a 課題への対応	社会環境の変化を踏まえ、モノに留まらないサービス・ソリューション全体を考えられる人材の育成を通じて、社会的課題を解決している、もしくはその見込みがある取組を評価
b 革新性	新規性、独創性、類似する取組の有無、将来を担う人材がものづくりに対して興味を抱くような創意工夫、学校における学習科目との整合性、地域の関係機関との効果的な連携の面から評価
c 波及効果	自社に留まらず社会・地域で幅広く活躍する人材育成支援、取組の継続性、内容や参加人数の拡大可能性の面から評価

「a. 社会的課題への対応」について

ものづくり日本大賞は、昨今我が国製造業が直面しているデジタル化やますます深刻化する人材不足への対応などの様々な事業環境の変化に柔軟に対応し、新たな付加価値を提供する人材にスポットライトを当て、広く発信していくことを目的とするも

のです。そのため、審査・選考に当たっては、単なる「技術的」な側面のみならず、サービス・ソリューション提供も含めた幅広い取組により新たな付加価値を創出し、社会課題を解決している、あるいはその見込みがある方を積極的に評価します。

応募方法

応募に当たっては、所定の応募書類を作成していただく必要があります。

応募書類は第9回ものづくり日本大賞応募専用のホームページからダウンロードしてください。
応募書類の送付先もホームページをご覧ください。

第9回ものづくり日本大賞応募専用のホームページ
<https://www.monodzukuri.meti.go.jp/>



ものづくり日本大賞

検索

応募期間

2021年5月20日(木)～8月31日(火)

※期日までに必着

ものづくり日本大賞 各ブロック事務局一覧

ブロック	担当都道府県	お問い合わせ先
北海道	北海道	北海道経済産業局 地域経済部 製造・情報産業課 (TEL) 011-709-1784 (メールアドレス) hokkaido-seizojo@meti.go.jp
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	東北経済産業局 地域経済部 製造産業・情報政策課 (TEL) 022-221-4903 (メールアドレス) thk-seizo@meti.go.jp
関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、 神奈川、新潟、山梨、長野、静岡	関東経済産業局 産業部 製造産業課 (TEL) 048-600-0313 (メールアドレス) seizou-sangyou@meti.go.jp
中部	愛知、岐阜、三重、富山、石川	中部経済産業局 産業部 製造産業課 (TEL) 052-951-2724 (メールアドレス) chb-seizo@meti.go.jp
近畿	福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、 和歌山	近畿経済産業局 産業部 製造産業課 (TEL) 06-6966-6022 (メールアドレス) kin-seizou@meti.go.jp
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	中国経済産業局 地域経済部 製造・情報産業課 (TEL) 082-224-5630 (メールアドレス) monozukuri@meti.go.jp
四国	徳島、香川、愛媛、高知	四国経済産業局 地域経済部 製造産業・情報政策課 (TEL) 087-811-8520 (メールアドレス) sik-seizojo@meti.go.jp
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、 鹿児島	九州経済産業局 地域経済部 製造産業課 (TEL) 092-482-5442 (メールアドレス) kyushu-monodukuri@meti.go.jp
沖縄	沖縄	沖縄総合事務局 経済産業部 地域経済課 (TEL) 098-866-1730 (メールアドレス) okinawa-monotai@meti.go.jp

■ 応募書類に関するお問い合わせ先

候補者(グループの場合は筆頭者)の勤務先所在地の都道府県を担当する各ブロックの事務局までお問い合わせください。応募書類提出後の確認や修正に関するお問い合わせにはお答えできませんので、十分にご確認いただいた上でご提出ください。

受賞決定前の候補者に関する内容や審査状況に関するお問い合わせには一切お答えできませんのでご了承ください。

■ 個人情報の取り扱いについて

ご応募いただいた個人情報及びその他の情報は、第9回ものづくり日本大賞に係る審査及び表彰の目的に使用する他、集計による統計資料の作成や、今後のものづくり日本大賞関連事業の推進、事務局からのお問い合わせにのみ使用いたします。